148145

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2023年10月12日まで（2013年10月24日設定）	
運用方針	ファンド・オブ・ファンズ方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	国際・キャピタル日本株式オープン（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（毎月決算型）	ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（ＩＤＲクラス）受益証券およびマネー・プール　マザーファンド受益証券
	ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（IDRクラス）	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等
	マネー・プールマザーファンド	わが国の公社債
運用方法	・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を主要投資対象とし、わが国の株式の値上がり益および為替差益の獲得を目指します。 ・原則として円売り／インドネシア・ルピア買いの為替取引を行います。	
主な組入制限	・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・株式への直接投資は行いません。	
分配方針	毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型） インドネシア・ルピアコース（毎月決算型）

第47期（決算日：2017年11月14日）
第48期（決算日：2017年12月14日）
第49期（決算日：2018年１月15日）
第50期（決算日：2018年２月14日）
第51期（決算日：2018年３月14日）
第52期（決算日：2018年４月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「国際・キャピタル　日本株式オープン（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（毎月決算型）」は、去る４月16日に第52期の決算を行いましたので、法令に基づいて第47期～第52期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

MUFG
三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番１号
ホームページ　https://www.am.mufg.jp/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
お客さま専用フリーダイヤル　０１２０－１５１０３４
（受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～１月３日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
23期(2015年11月16日)	12,699	60	10.1	0.2	－	97.7	36
24期(2015年12月14日)	12,116	60	△ 4.1	0.2	－	97.8	35
25期(2016年１月14日)	11,095	60	△ 7.9	0.2	－	97.8	37
26期(2016年２月15日)	8,705	60	△21.0	0.2	－	94.5	29
27期(2016年３月14日)	10,491	60	21.2	0.2	－	97.8	34
28期(2016年４月14日)	10,038	60	△ 3.7	0.3	－	97.7	33
29期(2016年５月16日)	9,712	60	△ 2.6	0.3	－	97.7	32
30期(2016年６月14日)	9,190	60	△ 4.8	0.3	－	97.5	30
31期(2016年７月14日)	9,112	60	△ 0.2	0.2	－	97.8	30
32期(2016年８月15日)	9,021	60	△ 0.3	0.2	－	97.7	29
33期(2016年９月14日)	9,010	60	0.5	0.2	－	97.6	29
34期(2016年10月14日)	9,351	60	4.5	－	－	97.7	31
35期(2016年11月14日)	9,848	60	6.0	－	－	97.8	32
36期(2016年12月14日)	11,502	60	17.4	－	－	97.7	38
37期(2017年１月16日)	11,503	60	0.5	－	－	97.7	38
38期(2017年２月14日)	11,561	60	1.0	－	－	97.8	38
39期(2017年３月14日)	11,686	60	1.6	－	－	97.8	38
40期(2017年４月14日)	10,499	60	△ 9.6	－	－	97.8	34
41期(2017年５月15日)	11,589	60	11.0	－	－	97.6	38
42期(2017年６月14日)	11,319	60	△ 1.8	－	－	97.6	32
43期(2017年７月14日)	11,781	60	4.6	－	－	97.6	33
44期(2017年８月14日)	11,402	60	△ 2.7	－	－	97.7	32
45期(2017年９月14日)	11,874	60	4.7	－	－	97.6	34
46期(2017年10月16日)	12,284	60	4.0	－	－	97.6	35
47期(2017年11月14日)	12,991	60	6.2	－	－	97.6	38
48期(2017年12月14日)	12,921	60	△ 0.1	－	－	98.0	39
49期(2018年１月15日)	13,548	60	5.3	－	－	98.3	59
50期(2018年２月14日)	11,645	60	△13.6	－	－	99.2	50
51期(2018年３月14日)	11,609	60	0.2	－	－	98.7	50
52期(2018年４月16日)	11,537	60	△ 0.1	－	－	98.0	50

（注）当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。
（注）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注）当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
（注）「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
			騰落率			
	（期　首）	円	%	%	%	%
	2017年10月16日	12,284	－	－	－	97.6
第47期	10月末	12,854	4.6	－	－	97.7
	（期　末）					
	2017年11月14日	13,051	6.2	－	－	97.6
	（期　首）					
	2017年11月14日	12,991	－	－	－	97.6
第48期	11月末	12,855	△ 1.0	－	－	97.8
	（期　末）					
	2017年12月14日	12,981	△ 0.1	－	－	98.0
	（期　首）					
	2017年12月14日	12,921	－	－	－	98.0
第49期	12月末	13,111	1.5	－	－	98.0
	（期　末）					
	2018年１月15日	13,608	5.3	－	－	98.3
	（期　首）					
	2018年１月15日	13,548	－	－	－	98.3
第50期	１月末	13,144	△ 3.0	－	－	98.8
	（期　末）					
	2018年２月14日	11,705	△13.6	－	－	99.2
	（期　首）					
	2018年２月14日	11,645	－	－	－	99.2
第51期	２月末	12,038	3.4	－	－	98.1
	（期　末）					
	2018年３月14日	11,669	0.2	－	－	98.7
	（期　首）					
	2018年３月14日	11,609	－	－	－	98.7
第52期	３月末	11,293	△ 2.7	－	－	98.6
	（期　末）					
	2018年４月16日	11,597	△ 0.1	－	－	98.0

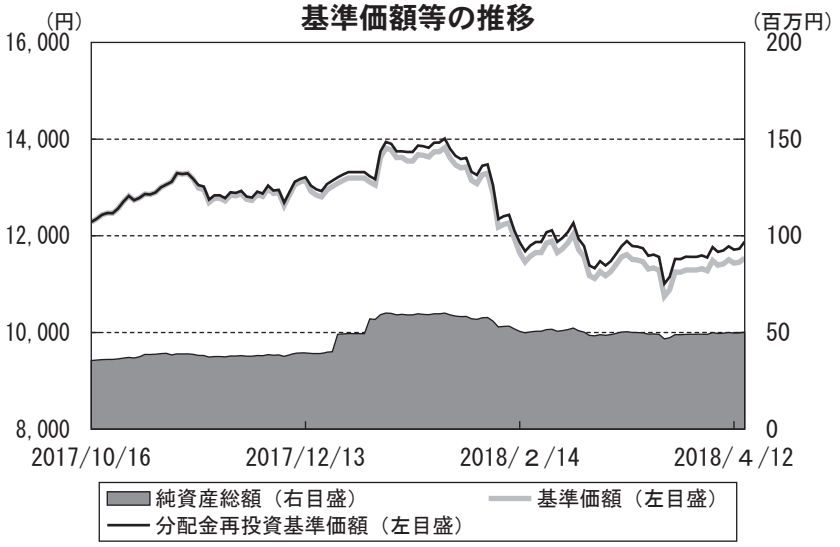
（注）当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。
（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
（注）「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第47期～第52期：2017/10/17～2018/４/16）

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ3.3%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



第47期首：12,284円
第52期末：11,537円
（既払分配金　360円）
騰落率　：　－3.3%
（分配金再投資ベース）

・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

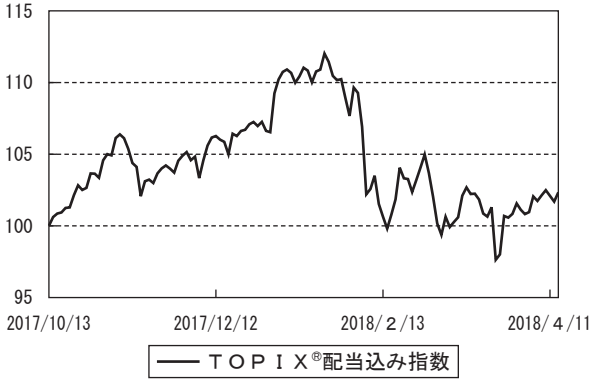
基準価額の主な変動要因

上昇要因	・組入銘柄（ＳＢＩホールディングスや朝日インテックなど）の株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。 ・円売り／インドネシア・ルピア買いの為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）が、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	・インドネシア・ルピアが対円で下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第47期～第52期：2017/10/17～2018/４/16）

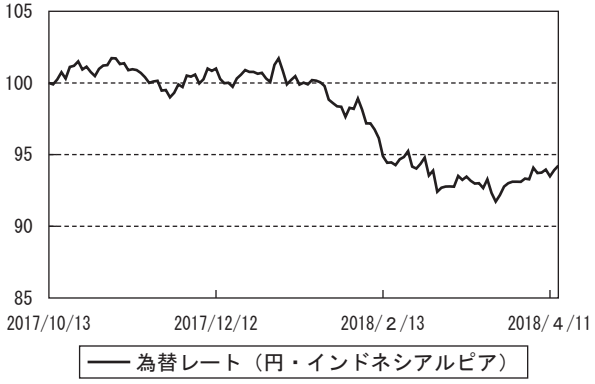
国内株式市況の推移
（当作成期首を100として指数化）



（注）現地日付ベースで記載しております。
（注）ＴＯＰＩＸ®配当込み指数は、東京証券取引所市場第一部に上場している全ての日本企業（内国普通株式全銘柄）を対象とした株価指数であり、配当を考慮して算出しています。ＴＯＰＩＸ®配当込み指数は、（株）東京証券取引所およびそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

◎国内株式市況
・国内株式市場は、当作成期を通してみると上昇しました。
・当作成期の初めから2018年１月にかけては、衆議院選挙で与党が優勢となったことや、米国で減税法案が成立したことなどが好感されて、国内株式市場は上昇しました。
・２月は米国の金利上昇などを背景に米国をはじめとして世界的に株式市場が急落したことに加えて、円高が進行したことなどが嫌気されて、国内株式市場は下落しました。
・３月から当作成期末にかけては、米国が鉄鋼とアルミニウムの輸入に対する関税を発動する方針を示したことや、米中間の貿易摩擦への懸念、国内における政治的不透明感などが重しとなり、国内株式市場は軟調な展開となりました。

為替市況の推移
（当作成期首を100として指数化）



（注）現地日付ベースで記載しております。

◎為替市況
・当作成期を通してみると、世界的に株式市場が一時急落したことや米中間の貿易摩擦への懸念を背景とした投資家のリスク回避姿勢の強まりなどから、インドネシア・ルピアは対円で下落しました。

◎国内短期金融市場
＜無担保コール翌日物金利の推移＞
・日銀による金融緩和政策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利は０％を下回る水準で推移し、足下はマイナス0.06%程度で推移しました。

＜国庫短期証券（３ヵ月物）の利回りの推移＞
・日銀による短期国債の買入れなどから、国庫短期証券（３ヵ月物）の利回りはマイナス0.1%を下回る水準で推移しました。2017年11月下旬にかけては、地政学的リスクの高まりや短期国債の需給引き締まりなどからマイナス0.25%程度まで低下しました。当作成期末にかけては短期国債の需給緩和などから上昇し、足下はマイナス0.18%程度で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

＜国際・キャピタル　日本株式オープン（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（毎月決算型）＞

・当作成期を通じて、円建の外国投資信託であるジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（ＩＤＲクラス）受益証券を高位に組み入れ、マネー・プール　マザーファンド受益証券へも投資を行いました。
・その結果、基準価額（分配金再投資ベース）は当作成期首に比べ、下落しました。

＜ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（ＩＤＲクラス）＞

・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を主要投資対象とし、信託財産の成長をめざして運用を行いました。
・ＴＯＰＩＸ®配当込み指数をベンチマークとし円ベースで超過収益の獲得をめざしました。
・企業の収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して銘柄の選定を行いました。
・ファンダメンタルズ調査に基づく銘柄選択により超過収益の獲得をめざすボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行いました。
・複数のポートフォリオ・マネージャーで構成する運用体制を通じて、投資対象やアイデアの分散を図り、安定的かつ継続的な運用成果の獲得をめざしました。
・株式運用面では、国内の携帯電話事業の収益性、米国事業の回復、保有資産価値などを評価したソフトバンクグループや、スマホ向け積層セラミックコンデンサ（ＭＬＣＣ）の高い競争力や電装化が進む自動車向け部品の伸びが期待される村田製作所などの組入比率を高めとしました。その結果、ソフトバンクグループや村田製作所などの株価下落がマイナスに影響し、ベンチマーク比でアンダーパフォームする要因となりました。
・組み入れる円資産に対して、円建資産を実質的にインドネシア・ルピア建となるように円売り／インドネシア・ルピア買いの為替取引を行ないました。為替取引によるプレミアムが基準価額のプラスに寄与しました。
・インドネシア・ルピアが対円で下落したことが基準価額のマイナスに影響しました。

（ご参考）

資産構成

現地2018年３月末

内訳	比率
株式	97.3%
投資信託	―
現金等	2.7%
合計	100.0%

（注）投資信託には不動産投資信託（ＲＥＩＴ）も含まれます。
（注）現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

上位10業種

現地2018年３月末

	業種	比率
1	電気機器	14.9%
2	化学	12.3%
3	機械	10.6%
4	銀行業	7.2%
5	食料品	5.8%
6	建設業	5.4%
7	情報・通信業	5.4%
8	輸送用機器	4.8%
9	精密機器	4.5%
10	小売業	4.5%
	その他業種	22.0%
合計		97.3%

（注）業種については東証33業種分類に基づいています。

※比率は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド全体の純資産総額に対する比率です。

（注）当記載は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの資料を基に、三菱ＵＦＪ国際投信が作成したものです。

＜マネー・プール　マザーファンド＞

・わが国のコール・ローンおよびＣＰ現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保および適正な流動性の保持を図りました。その結果、利子等収益は積み上がったものの、運用資金に対するマイナス金利適用などの影響を受けて、基準価額は当作成期首と比べて下落となりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

・当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】　（単位：円、１万口当たり、税込み）

項目		第47期 2017年10月17日～ 2017年11月14日	第48期 2017年11月15日～ 2017年12月14日	第49期 2017年12月15日～ 2018年１月15日	第50期 2018年１月16日～ 2018年２月14日	第51期 2018年２月15日～ 2018年３月14日	第52期 2018年３月15日～ 2018年４月16日
当期分配金		60	60	60	60	60	60
（対基準価額比率）		0.460%	0.462%	0.441%	0.513%	0.514%	0.517%
	当期の収益	60	56	60	37	35	51
	当期の収益以外	－	3	－	22	24	8
翌期繰越分配対象額		5,391	5,388	5,391	5,368	5,343	5,335

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

＜国際・キャピタル　日本株式オープン（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（毎月決算型）＞

◎今後の運用方針

・引き続き、円建の外国投資信託であるジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（ＩＤＲクラス）受益証券に投資を行います。また、マネー・プール　マザーファンド受益証券へも投資を行います。

＜ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（ＩＤＲクラス）＞

◎運用環境の見通し

・国内景気は、賃金回復による消費の拡大、設備投資回復の継続、外需の拡大などから緩やかに回復する見通しです。物価は、労働需給の逼迫などから今後徐々に上向くと見込まれます。企業業績は、内外経済の緩やかな回復、企業の収益性の改善などから増益基調が継続する見通しです。株式市場のバリュエーション（株価評価）は依然として割安な水準にあり、企業業績見通しや株主還元が改善するにつれ見直しが入ると考えられます。株式市場は、企業業績とバリュエーション双方の拡大により、堅調に推移すると見ています。一方、日本の政権運営に対する懸念や地政学的リスクの高まりなどからリスク回避の円高が進む場合や、米国の金利上昇による米国株式のさらなるバリュエーション調整、米国の利上げペースが速まる場合の新興国経済・通貨への影響、主要国の通商政策をめぐる不透明感、中国経済の大幅な下振れなどは市場の変動性を高めるリスク要因として注意が必要です。

◎今後の運用方針

・引き続き、主としてわが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等に投資を行います。ＴＯＰＩＸ®配当込み指数をベンチマークとし円ベースで超過収益の獲得をめざします。また、組み入れる円資産に対して、原則として円建資産を実質的にインドネシア・ルピア建となるように円売り／インドネシア・ルピア買いの為替取引を行ないます。
・企業の収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して銘柄の選定を行う方針です。
・ファンダメンタルズ調査に基づく銘柄選択により超過収益の獲得をめざすボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行う方針です。
・複数のポートフォリオ・マネージャーで構成する運用体制を通じて、投資対象やアイデアの分散を図り、安定的かつ継続的な運用成果の獲得をめざす方針です。
・上述の投資環境では、株価バリュエーションと企業の中長期的な収益成長の検討が重要と考えています。引き続き、企業訪問を中心とした情報収集や銘柄ごとの投資判断を重視した運用に努めます。

＜マネー・プール　マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

・物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日銀の物価目標である２％には届かないと思われます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

・わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引、コール・ローンおよびＣＰ現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持をめざした運用を行う方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2017年10月17日～2018年４月16日）

項目	第47期～第52期 金額	第47期～第52期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	71	0.566	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×（作成期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(23)	(0.183)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(46)	(0.367)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.002	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	71	0.568	
作成期中の平均基準価額は、12,549円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年10月17日～2018年４月16日）

投資信託証券

銘柄		第47期～第52期 買付 口数	買付 金額	売付 口数	売付 金額
		千口	千円	千口	千円
国内	ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（IDRクラス）	21,149	21,007	2,601	2,442

（注）金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

（2017年10月17日～2018年４月16日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2017年10月17日～2018年４月16日）

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
10	－	－	10	商品性を適正に維持するための取得

○組入資産の明細

（2018年４月16日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	第46期末	第52期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（ＩＤＲクラス）	37,069	55,617	49,154	98.0
合計	37,069	55,617	49,154	98.0

（注）比率は国際・キャピタル　日本株式オープン（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（毎月決算型）の純資産総額に対する比率。

親投資信託残高

銘柄	第46期末	第52期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
マネー・プール　マザーファンド	99	99	100

○投資信託財産の構成

（2018年４月16日現在）

項目	第52期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	49,154	97.4
マネー・プール　マザーファンド	100	0.2
コール・ローン等、その他	1,193	2.4
投資信託財産総額	50,447	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項　　目	第47期末	第48期末	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末
	2017年11月14日現在	2017年12月14日現在	2018年１月15日現在	2018年２月14日現在	2018年３月14日現在	2018年４月16日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	38,459,815	39,742,323	59,502,889	50,891,755	50,708,009	50,447,281
コール・ローン等	1,120,474	1,325,964	1,312,370	645,331	863,058	1,192,400
投資信託受益証券(評価額)	37,239,291	38,316,309	58,090,469	50,146,384	49,744,911	49,154,841
マネー・プール　マザーファンド(評価額)	100,050	100,050	100,050	100,040	100,040	100,040
(B) 負債	311,453	635,056	421,266	315,625	305,526	313,025
未払金	100,000	416,860	－	－	－	－
未払収益分配金	176,186	181,592	261,661	260,586	260,490	260,723
未払解約金	199	－	106,285	－	－	114
未払信託報酬	34,947	36,479	53,133	54,846	44,880	52,010
未払利息	1	1	1	－	2	2
その他未払費用	120	124	186	193	154	176
(C) 純資産総額(A－B)	38,148,362	39,107,267	59,081,623	50,576,130	50,402,483	50,134,256
元本	29,364,487	30,265,352	43,610,280	43,431,141	43,415,101	43,453,919
次期繰越損益金	8,783,875	8,841,915	15,471,343	7,144,989	6,987,382	6,680,337
(D) 受益権総口数	29,364,487口	30,265,352口	43,610,280口	43,431,141口	43,415,101口	43,453,919口
１万口当たり基準価額(C／D)	12,991円	12,921円	13,548円	11,645円	11,609円	11,537円

○損益の状況

項　　目	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
	2017年10月17日～2017年11月14日	2017年11月15日～2017年12月14日	2017年12月15日～2018年１月15日	2018年１月16日～2018年２月14日	2018年２月15日～2018年３月14日	2018年３月15日～2018年４月16日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	**198,075**	**206,337**	**276,515**	**217,547**	**198,747**	**277,634**
受取配当金	198,107	206,367	276,771	217,562	198,770	277,664
受取利息	－	－	－	－	－	1
支払利息	△ 32	△ 30	△ 256	△ 15	△ 23	△ 31
(B) 有価証券売買損益	**2,028,886**	**△ 192,430**	**2,491,171**	**△ 8,164,427**	**△ 48,106**	**△ 277,828**
売買益	2,275,927	2	2,532,819	10	492,389	211,352
売買損	△ 247,041	△ 192,432	△ 41,648	△ 8,164,437	△ 540,495	△ 489,180
(C) 信託報酬等	**△ 35,067**	**△ 36,603**	**△ 53,319**	**△ 55,039**	**△ 45,034**	**△ 52,186**
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	**2,191,894**	**△ 22,696**	**2,714,367**	**△ 8,001,919**	**105,607**	**△ 52,380**
(E) 前期繰越損益金	**4,920,433**	**6,936,110**	**6,467,601**	**8,876,639**	**613,469**	**458,583**
(F) 追加信託差損益金	**1,847,734**	**2,110,093**	**6,551,036**	**6,530,855**	**6,528,796**	**6,534,857**
（配当等相当額）	(5,025,305)	(5,514,507)	(13,130,477)	(13,084,721)	(13,087,189)	(13,108,000)
（売買損益相当額）	(△ 3,177,571)	(△ 3,404,414)	(△ 6,579,441)	(△ 6,553,866)	(△ 6,558,393)	(△ 6,573,143)
(G) 計（D＋E＋F）	**8,960,061**	**9,023,507**	**15,733,004**	**7,405,575**	**7,247,872**	**6,941,060**
(H) 収益分配金	**△ 176,186**	**△ 181,592**	**△ 261,661**	**△ 260,586**	**△ 260,490**	**△ 260,723**
次期繰越損益金（G＋H）	**8,783,875**	**8,841,915**	**15,471,343**	**7,144,989**	**6,987,382**	**6,680,337**
追加信託差損益金	1,847,734	2,110,093	6,551,036	6,530,855	6,528,796	6,534,857
（配当等相当額）	(5,025,305)	(5,514,507)	(13,130,477)	(13,084,721)	(13,087,189)	(13,108,000)
（売買損益相当額）	(△ 3,177,571)	(△ 3,404,414)	(△ 6,579,441)	(△ 6,553,866)	(△ 6,558,393)	(△ 6,573,143)
分配準備積立金	10,806,618	10,794,711	10,380,548	10,231,652	10,113,798	10,078,454
繰越損益金	△ 3,870,477	△ 4,062,889	△ 1,460,241	△ 9,617,518	△ 9,655,212	△ 9,932,974

（注）**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注）**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注）**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞
①作成期首（前作成期末）元本額　28,896,712円
　作成期中追加設定元本額　17,104,632円
　作成期中一部解約元本額　2,547,425円
　また、１口当たり純資産額は、作成期末1.1537円です。
②分配金の計算過程

項　　目	2017年10月17日～2017年11月14日	2017年11月15日～2017年12月14日	2017年12月15日～2018年１月15日	2018年１月16日～2018年２月14日	2018年２月15日～2018年３月14日	2018年３月15日～2018年４月16日
費用控除後の配当等収益額	194,958円	169,734円	271,188円	162,506円	153,713円	225,448円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	5,025,305円	5,514,507円	13,130,477円	13,084,721円	13,087,189円	13,108,000円
分配準備積立金額	10,787,846円	10,806,569円	10,371,021円	10,329,732円	10,220,575円	10,113,729円
当ファンドの分配対象収益額	16,008,109円	16,490,810円	23,772,686円	23,576,959円	23,461,477円	23,447,177円
１万口当たり収益分配対象額	5,451円	5,448円	5,451円	5,428円	5,403円	5,395円
１万口当たり分配金額	60円	60円	60円	60円	60円	60円
収益分配金金額	176,186円	181,592円	261,661円	260,586円	260,490円	260,723円

○分配金のお知らせ

	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
１万口当たり分配金（税込み）	60円	60円	60円	60円	60円	60円

◆分配金は各決算日から起算して５営業日までにお支払いを開始しております。
◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
◆課税上の取り扱い

・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税５％）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。
※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。
※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

＊三菱ＵＦＪ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（https://www.am.mufg.jp/）をご覧ください。

［お知らせ］

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
（変更前（旧）http://www.am.mufg.jp/　→　変更後（新）https://www.am.mufg.jp/）
（2018年１月１日）
②2014年１月１日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15％に2.1％の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税５％（法人受益者は15.315％の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2018年４月16日現在）

＜マネー・プール　マザーファンド＞

下記は、マネー・プール　マザーファンド全体(168,975千口)の内容です。

国内その他有価証券

区分	第52期末	
	評価額	比率
	千円	%
コマーシャル・ペーパー	99,999	58.9

（注）比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

〈参考〉投資する投資信託証券およびその概要

当ファンドは、国際・キャピタル　日本株式オープン（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（毎月決算型）が投資対象とする円建の外国投資信託証券です。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

名　　称	ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（ＩＤＲクラス）
運　用　方　針	１．わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等に投資を行います。 ・企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄の選定を行います。 ・ファンダメンタルズ調査に基づく銘柄選択により超過収益の獲得を目指すボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。 ・複数のポートフォリオ・マネージャーで構成する運用体制を通じて、投資対象やアイデアの分散を図り、安定的かつ継続的な運用成果の獲得を目指します。 ２．ＩＤＲクラスでは、組入れる円建資産に対して、原則として、円建資産を実質的にインドネシア・ルピア建となるように為替取引を行います。 ３．資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。
投資顧問会社	キャピタル・インターナショナル株式会社
信　託　期　限	無期限
設　　定　　日	2013年10月24日
会　計　年　度　末	毎年９月末
収　益　分　配	原則として、毎月分配を行います。

「キャピタル・インターナショナル株式会社」について
キャピタル・インターナショナル株式会社（以下、ＣＩＫＫ）は、1986年３月にわが国において設立された運用会社であり、世界有数の運用会社であるキャピタル・グループに所属しています。ＣＩＫＫは、米国をはじめ世界各国で資産運用業務を展開するキャピタル・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド
損益計算書、純資産変動計算書、投資明細表は、入手可能なFinancial Statementsから抜粋し、編集および一部翻訳したものです。

１．損益計算書

（2017年９月30日に終了する期間）
（日本円で表示）

投資収益		
受取配当金（源泉徴収税額控除後）	¥	437,404,642
投資収益合計		437,404,642
費用		
運用受託報酬		150,529,417
保管費用		34,507,705
会計処理および管理手数料		26,399,160
為替管理代行手数料		18,486,071
名義書換事務代行手数料		7,822,890
立替諸経費支払		5,787,023
専門家報酬		5,469,346
その他費用		1,147,716
受託者報酬		1,143,477
登録手数料		275,355
費用合計		251,568,160
投資純利益		185,836,482
実現および未実現損益：		
実現損益：		
投資有価証券		1,630,460,935
外国通貨取引および為替予約取引		3,415,485,973
実現純損益		5,045,946,908
未実現評価損益の純変動：		
投資有価証券		4,377,862,940
外国通貨取引および為替予約取引		21,820,863
未実現評価損益の純変動		4,399,683,803
実現および未実現損益（純額）		9,445,630,711
運用による純資産の増減（純額）	¥	9,631,467,193

（注）（ ）内の金額は、マイナスの金額です。

２．純資産変動計算書

（2017年９月30日に終了する期間）

（日本円で表示）

運用による純資産の増減額		
投資純損益	¥	185,836,482
実現純損益		5,045,946,908
未実現評価損益の純変動		4,399,683,803
運用による純資産の増減額		9,631,467,193
分配額		(2,503,620,824)
ファンドユニット取引による純資産の増減額		7,315,918,899
純資産の増減額		14,443,765,268
純資産		
期首		13,724,313,735
期末	¥	28,168,079,003

	AUD Class	AUD-denominated AUD-hedged Class	BRL Class	CNY Class
ファンドユニット取引				
ユニット数				
発行	318,770,085	46,513	2,838,472,744	2,739,144
再投資	14,616,809	–	188,778,688	4,670,840
償還	(369,869,757)	(110,889)	(2,246,089,469)	(46,940,216)
ユニット数の増減	(36,482,863)	(64,376)	781,161,963	(39,530,232)
金額				
発行	¥ 292,900,000	¥ 491,207,964	¥ 2,064,700,000	¥ 1,890,000
再投資	13,317,833	–	140,594,439	3,020,982
償還	(352,400,000)	(1,181,340,694)	(1,680,700,000)	(28,770,000)
ファンドユニット取引による増減額	¥ (46,182,167)	¥ (690,132,730)	¥ 524,594,439	¥ (23,859,018)

	EUR Class	IDR Class	JPY Class	MXN Class
ファンドユニット取引				
ユニット数				
発行	95,060,555	7,447,523	670,308,136	1,692,234,485
再投資	2,435,477	4,212,577	24,657,823	66,155,561
償還	(44,953,688)	(11,096,058)	(1,176,981,333)	(1,349,867,035)
ユニット数の増減	52,542,344	564,042	(482,015,374)	408,523,011
金額				
発行	¥ 95,300,000	¥ 6,400,000	¥ 587,000,000	¥ 1,036,400,000
再投資	2,155,172	3,489,006	21,683,461	42,125,303
償還	(42,700,000)	(9,400,000)	(1,046,100,000)	(900,600,000)
ファンドユニット取引による増減額	¥ 54,755,172	¥ 489,006	¥ (437,416,539)	¥ 177,925,303

（注）（ ）内の金額は、マイナスの金額です。

（2017年９月30日に終了する期間）

（日本円で表示）

	RUB Class	TRY Class	USD Class	USD-denominated USD-hedged Class
ファンドユニット取引				
ユニット数				
発行	43,345,424,568	1,235,123,624	5,136,819,079	58,778
再投資	5,235,380,624	33,226,819	246,424,290	–
償還	(22,182,072,129)	(353,439,166)	(7,535,652,954)	(129,626)
ユニット数の増減	26,398,733,063	914,911,277	(2,152,409,585)	(70,848)
金額				
発行	¥ 16,739,000,000	¥ 707,200,000	¥ 3,936,000,000	¥ 792,203,145
再投資	2,069,779,128	18,792,832	186,100,600	–
償還	(8,864,100,000)	(208,100,000)	(5,893,000,000)	(1,743,912,340)
ファンドユニット取引による増減額	¥ 9,944,679,128	¥ 517,892,832	¥ (1,770,899,400)	¥ (951,709,195)

	ZAR Class
ファンドユニット取引	
ユニット数	
発行	33,916,574
再投資	4,247,959
償還	(13,156,064)
ユニット数の増減	25,008,469
金額	
発行	¥ 21,360,000
再投資	2,562,068
償還	(8,140,000)
ファンドユニット取引による増減額	¥ 15,782,068

（注）（ ）内の金額は、マイナスの金額です。

３．投資明細表

（2017年９月30日現在）

（日本円で表示）

株式数	銘柄名		公正価値
	COMMON STOCKS (98.9%)		
	JAPAN (98.9%)		
	AEROSPACE/DEFENSE (3.5%)		
144,800	IHI Corp.	¥	566,168,000
112,100	Kawasaki Heavy Industries, Ltd.		418,133,000
			984,301,000
	AGRICULTURE (2.5%)		
190,300	Japan Tobacco, Inc.		701,826,400
	AUTO MANUFACTURERS (0.4%)		
50,500	Nissan Motor Co., Ltd.		56,282,250
8,900	Suzuki Motor Corp.		52,527,800
			108,810,050
	AUTO PARTS & EQUIPMENT (3.7%)		
45,800	Denso Corp.		260,739,400
31,500	Exedy Corp.		107,887,500
59,500	Nifco, Inc.		408,765,000
149,400	Sumitomo Electric Industries, Ltd.		274,597,200
			1,051,989,100
	BANKS (8.5%)		
847,900	Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.		619,560,530
277,500	Mizuho Financial Group, Inc.		54,695,250
603,000	Resona Holdings, Inc.		348,534,000
102,200	Shinsei Bank, Ltd.		184,062,200
130,500	Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.		563,760,000
103,100	Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.		418,689,100
80,400	Suruga Bank, Ltd.		195,050,400
			2,384,351,480
	BEVERAGES (0.9%)		
54,600	Asahi Group Holdings, Ltd.		248,757,600
	BUILDING MATERIALS (0.8%)		
31,300	Fujitec Co., Ltd.		49,297,500
17,400	Rinnai Corp.		167,562,000
			216,859,500
	CHEMICALS (8.4%)		
855,000	Asahi Kasei Corp.		1,184,175,000
62,000	Kansai Paint Co., Ltd.		175,584,000
99,800	Shin-Etsu Chemical Co., Ltd.		1,003,988,000
			2,363,747,000
	COMMERCIAL SERVICES (1.7%)		
16,100	Kanamoto Co., Ltd.		57,155,000
27,300	Nishio Rent All Co., Ltd.		102,238,500
49,700	Outsourcing, Inc.		77,780,500
102,400	Recruit Holdings Co., Ltd.		249,548,800
			486,722,800
	COSMETICS/PERSONAL CARE (1.0%)		
22,500	Kao Corp.		148,950,000
56,200	Unicharm Corp.		144,771,200
			293,721,200
	DISTRIBUTION/WHOLESALE (3.3%)		
102,000	ITOCHU Corp.		187,986,000
238,700	Marubeni Corp.		183,440,950
150,100	Mitsubishi Corp.		392,586,550
101,900	Sumitomo Corp.		164,925,150
			928,938,650
	DIVERSIFIED FINANCIAL SERVICES (4.8%)		
861,000	Daiwa Securities Group, Inc.		548,715,300
449,700	ORIX Corp.		815,980,650
			1,364,695,950
	ELECTRIC (0.4%)		
81,300	Kyushu Electric Power Co., Inc.		97,153,500
	ELECTRICAL COMPONENT & EQUIPMENT (2.6%)		
53,400	Nidec Corp.		737,988,000

（2017年９月30日現在）

株式数	銘柄名	公正価値
	COMMON STOCKS (98.9%) (continued)	
	JAPAN (98.9%) (continued)	
	ELECTRONICS (8.3%)	
128,800	Hamamatsu Photonics KK	¥ 437,920,000
12,500	Keyence Corp.	746,875,000
63,900	Murata Manufacturing Co., Ltd.	1,056,906,000
14,700	Omron Corp.	84,231,000
		2,325,932,000
	ENGINEERING & CONSTRUCTION (0.1%)	
13,500	JGC Corp.	24,583,500
	FOOD (2.1%)	
5,200	Ariake Japan Co., Ltd.	42,016,000
46,200	MEIJI Holdings Co., Ltd.	412,104,000
231,900	Nippon Suisan Kaisha, Ltd.	145,865,100
		599,985,100
	HAND/MACHINE TOOLS (4.7%)	
33,200	SMC Corp.	1,317,708,000
	HEALTHCARE-PRODUCTS (3.9%)	
64,600	Asahi Intecc Co., Ltd.	378,556,000
75,900	CYBERDYNE, Inc.	113,774,100
38,600	Nakanishi, Inc.	196,474,000
36,400	Sysmex Corp.	261,352,000
72,900	Topcon Corp.	144,487,800
		1,094,643,900
	HOME BUILDERS (4.0%)	
178,100	Daiwa House Industry Co., Ltd.	691,918,500
83,500	Haseko Corp.	125,250,000
53,400	Sekisui Chemical Co., Ltd.	118,227,600
57,200	Takamatsu Construction Group Co., Ltd.	178,178,000
		1,113,574,100
	HOME FURNISHINGS (1.5%)	
36,600	Hoshizaki Corp.	361,974,000
39,800	Panasonic Corp.	64,893,900
		426,867,900
	INSURANCE (1.1%)	
36,300	Dai-ichi Life Holdings, Inc.	73,289,700
53,900	Tokio Marine Holdings, Inc.	237,267,800
		310,557,500
	INTERNET (2.5%)	
127,600	Rakuten, Inc.	156,565,200
205,600	SBI Holdings, Inc.	348,286,400
36,600	Trend Micro, Inc.	202,764,000
		707,615,600
	IRON/STEEL (1.3%)	
115,700	Yamato Kogyo Co., Ltd.	352,306,500
	LEISURE TIME (0.2%)	
4,600	Shimano, Inc.	68,954,000
	MACHINERY-CONSTRUCTION & MINING (3.3%)	
297,000	Hitachi, Ltd.	235,491,300
392,900	Mitsubishi Electric Corp.	690,718,200
		926,209,500
	MACHINERY-DIVERSIFIED (4.8%)	
1,300	FANUC Corp.	29,627,000
87,700	Fuji Machine Manufacturing Co., Ltd.	183,819,200
35,300	Harmonic Drive Systems, Inc.	205,093,000
76,200	Kubota Corp.	155,867,100
118,800	Miura Co., Ltd.	294,386,400
33,200	Obara Group, Inc.	211,484,000
47,454	Shima Seiki Manufacturing Ltd.	280,927,680
		1,361,204,380
	METAL FABRICATE/HARDWARE (0.2%)	
27,100	Tsubaki Nakashima Co., Ltd.	63,956,000

（2017年９月30日現在）

株式数	銘柄名	純資産比率	公正価値
	COMMON STOCKS (98.9%) (continued)		
	JAPAN (98.9%) (continued)		
	MINING (0.5%)		
52,500	Pacific Metals Co., Ltd.		¥ 150,307,500
	MISCELLANEOUS MANUFACTURER (0.4%)		
31,200	Glory, Ltd.		124,332,000
	OFFICE/BUSINESS EQUIPMENT (0.4%)		
41,900	Sato Holdings Corp.		111,537,800
	PACKAGING & CONTAINERS (0.6%)		
27,400	FP Corp.		157,550,000
	PHARMACEUTICALS (2.1%)		
94,200	Shionogi & Co., Ltd.		579,424,200
	REAL ESTATE (0.2%)		
85,500	Leopalace21 Corp.		67,032,000
	RETAIL (2.8%)		
9,000	Cosmos Pharmaceutical Corp.		226,080,000
9,100	Ryohin Keikaku Co., Ltd.		301,665,000
46,800	Shimachu Co., Ltd.		138,340,800
54,200	Xebio Holdings Co., Ltd.		119,402,600
			785,488,400
	SEMICONDUCTORS (1.6%)		
308,200	Renesas Electronics Corp.		377,853,200
6,100	Rohm Co., Ltd.		58,804,000
			436,657,200
	SOFTWARE (0.8%)		
9,000	Fukui Computer Holdings, Inc.		26,100,000
58,500	Zenrin Co., Ltd.		200,070,000
			226,170,000
	TELECOMMUNICATIONS (6.5%)		
130,700	KDDI Corp.		387,786,900
68,500	NTT DOCOMO, Inc.		176,079,250
140,600	SoftBank Group Corp.		1,277,210,400
			1,841,076,550
	TOYS/GAMES/HOBBIES (0.9%)		
6,400	Nintendo Co., Ltd.		265,984,000
	TRANSPORTATION (1.6%)		
12,000	Hitachi Transport System, Ltd.		31,248,000
80,600	Kintetsu World Express, Inc.		150,399,600
132,700	Seibu Holdings, Inc.		255,049,400
			436,697,000
	TOTAL JAPAN (Cost ¥24,311,232,072)		27,846,216,860
	TOTAL COMMON STOCKS (Cost ¥24,311,232,072)		**¥ 27,846,216,860**
	TOTAL INVESTMENTS (Cost ¥24,311,232,072)	**98.9%**	**¥ 27,846,216,860**
	CASH AND OTHER ASSETS IN EXCESS OF LIABILITIES	**1.1**	**321,862,143**
	NET ASSETS	**100.0%**	**¥ 28,168,079,003**

（2017年９月30日現在）

ＡＵＤクラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現評価損益（純額）
AUD	Credit Suisse First Boston	33,899	10/31/2017	JPY	3,000,000	¥ –	¥ (11,164)	¥ (11,164)
AUD	Credit Suisse First Boston	4,386,896	10/31/2017	JPY	390,880,036	–	(4,096,769)	(4,096,769)
JPY	Credit Suisse First Boston	100,000	10/31/2017	AUD	1,130	399	–	399
JPY	Credit Suisse First Boston	37,000,000	10/31/2017	AUD	419,923	–	(23,755)	(23,755)
JPY	Credit Suisse First Boston	100,000	10/31/2017	AUD	1,136	–	(188)	(188)
						¥ 399	¥ (4,131,876)	¥ (4,131,477)

AUD-denominated AUD-hedgedクラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現評価損益（純額）
AUD	Credit Suisse First Boston	59,181	10/31/2017	JPY	5,224,677	¥ –	¥ (6,790)	¥ (6,790)
AUD	Credit Suisse First Boston	191,823	10/31/2017	JPY	17,017,744	–	(105,082)	(105,082)
AUD	Credit Suisse First Boston	13,605,735	10/31/2017	JPY	1,212,294,643	–	(12,705,923)	(12,705,923)
JPY	Credit Suisse First Boston	7,108,420	10/31/2017	AUD	80,675	–	(4,564)	(4,564)
JPY	Credit Suisse First Boston	13,619,184	10/31/2017	AUD	154,241	20,053	–	20,053
						¥ 20,053	¥ (12,822,359)	¥ (12,802,306)

ＢＲＬクラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現評価損益（純額）
BRL	Credit Suisse First Boston	339,510	10/31/2017	JPY	12,000,000	¥ 18,493	¥ –	¥ 18,493
BRL	Credit Suisse First Boston	45,620,070	10/31/2017	JPY	1,617,013,191	–	(2,086,276)	(2,086,276)
BRL	Credit Suisse First Boston	112,829	10/31/2017	JPY	4,000,000	–	(5,895)	(5,895)
JPY	Credit Suisse First Boston	11,100,000	10/31/2017	BRL	315,714	–	(76,099)	(76,099)
JPY	Credit Suisse First Boston	18,000,000	10/31/2017	BRL	513,093	–	(163,241)	(163,241)
JPY	Credit Suisse First Boston	14,000,000	10/31/2017	BRL	398,063	–	(91,240)	(91,240)
						¥ 18,493	¥ (2,422,751)	¥ (2,404,258)

ＣＮＹクラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現評価損益（純額）
CNY	Credit Suisse First Boston	594	10/31/2017	JPY	10,000	¥ 37	¥ –	¥ 37
CNY	Credit Suisse First Boston	2,539,018	10/31/2017	JPY	43,018,114	–	(117,706)	(117,706)
JPY	Credit Suisse First Boston	10,000	10/31/2017	CNY	593	–	(27)	(27)
						¥ 37	¥ (117,733)	¥ (117,696)

（2017年９月30日現在）

ＥＵＲクラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現評価損益（純額）
EUR	Credit Suisse First Boston	1,512	10/31/2017	JPY	200,000	¥ 1,172	¥ –	¥ 1,172
EUR	Credit Suisse First Boston	1,720,775	10/31/2017	JPY	230,677,570	–	(1,668,364)	(1,668,364)
JPY	Credit Suisse First Boston	200,000	10/31/2017	EUR	1,506	–	(480)	(480)
						¥ 1,172	¥ (1,668,844)	¥ (1,667,672)

ＩＤＲクラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現評価損益（純額）
IDR	Credit Suisse First Boston	6,650,892,125	10/31/2017	JPY	55,735,698	¥ –	¥ (367,016)	¥ (367,016)
						¥ –	¥ (367,016)	¥ (367,016)

ＭＸＮクラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現評価損益（純額）
JPY	Credit Suisse First Boston	2,000,000	10/31/2017	MXN	324,846	¥ –	¥ (1,022)	¥ (1,022)
JPY	Credit Suisse First Boston	26,200,000	10/31/2017	MXN	4,236,209	105,329	–	105,329
MXN	Credit Suisse First Boston	321,732	10/31/2017	JPY	2,000,000	–	(18,159)	(18,159)
MXN	Credit Suisse First Boston	85,323,334	10/31/2017	JPY	534,390,857	–	(8,806,689)	(8,806,689)
						¥ 105,329	¥ (8,825,870)	¥ (8,720,541)

ＲＵＢクラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現評価損益（純額）
JPY	Credit Suisse First Boston	101,100,000	10/31/2017	RUB	52,403,839	¥ –	¥ (733,529)	¥ (733,529)
JPY	Credit Suisse First Boston	225,400,000	10/31/2017	RUB	116,095,611	–	(202,282)	(202,282)
JPY	Credit Suisse First Boston	12,700,000	10/31/2017	RUB	6,612,138	–	(149,006)	(149,006)
JPY	Credit Suisse First Boston	304,000,000	10/31/2017	RUB	158,022,809	–	(3,077,123)	(3,077,123)
JPY	Credit Suisse First Boston	203,700,000	10/31/2017	RUB	105,724,818	–	(1,749,285)	(1,749,285)
RUB	Credit Suisse First Boston	6,347,932,906	10/31/2017	JPY	12,266,273,031	69,319,466	–	69,319,466
						¥ 69,319,466	¥ (5,911,225)	¥ 63,408,241

ＴＲＹクラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現評価損益（純額）
TRY	Credit Suisse First Boston	246,359	10/31/2017	JPY	7,700,000	¥ 21,402	¥ –	¥ 21,402
TRY	Credit Suisse First Boston	862,613	10/31/2017	JPY	27,100,000	–	(63,927)	(63,927)

（2017年９月30日現在）

ＴＲＹクラスにおける為替予約取引（続き）

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現評価損益（純額）
TRY	Credit Suisse First Boston	1,446,567	10/31/2017	JPY	45,400,000	¥ –	¥ (61,598)	¥ (61,598)
TRY	Credit Suisse First Boston	15,710,885	10/31/2017	JPY	497,301,308	–	(4,889,699)	(4,889,699)
TRY	Credit Suisse First Boston	153,580	10/31/2017	JPY	4,800,000	13,523	–	13,523
TRY	Credit Suisse First Boston	6,384	10/31/2017	JPY	200,000	84	–	84
						¥ 35,009	¥ (5,015,224)	¥ (4,980,215)

USD-denominated USD-hedgedクラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現評価損益（純額）
JPY	Credit Suisse First Boston	10,252,427	10/31/2017	USD	91,314	¥ –	¥ (12,130)	¥ (12,130)
USD	Credit Suisse First Boston	68,225	10/31/2017	JPY	7,684,567	–	(15,381)	(15,381)
USD	Credit Suisse First Boston	66,984	10/31/2017	JPY	7,538,734	–	(9,031)	(9,031)
USD	Credit Suisse First Boston	28,554,219	10/31/2017	JPY	3,191,641,919	18,139,837	–	18,139,837
						¥ 18,139,837	¥ (36,542)	¥ 18,103,295

ＵＳＤクラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現評価損益（純額）
JPY	Credit Suisse First Boston	3,000,000	10/31/2017	USD	26,692	¥ –	¥ (432)	¥ (432)
JPY	Credit Suisse First Boston	13,000,000	10/31/2017	USD	115,541	11,983	–	11,983
JPY	Credit Suisse First Boston	561,000,000	10/31/2017	USD	5,029,553	–	(4,372,457)	(4,372,457)
JPY	Credit Suisse First Boston	48,000,000	10/31/2017	USD	428,472	–	(164,618)	(164,618)
USD	Credit Suisse First Boston	133,359	10/31/2017	JPY	15,000,000	–	(9,150)	(9,150)
USD	Credit Suisse First Boston	61,789,875	10/31/2017	JPY	6,906,550,642	39,253,683	–	39,253,683
						¥ 39,265,666	¥ (4,546,657)	¥ 34,719,009

ＺＡＲクラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現評価損益（純額）
JPY	Credit Suisse First Boston	30,000	10/31/2017	ZAR	3,632	¥ –	¥ (90)	¥ (90)
JPY	Credit Suisse First Boston	10,000	10/31/2017	ZAR	1,204	23	–	23
ZAR	Credit Suisse First Boston	4,806	10/31/2017	JPY	40,000	–	(182)	(182)
ZAR	Credit Suisse First Boston	1,199	10/31/2017	JPY	10,000	–	(66)	(66)
ZAR	Credit Suisse First Boston	4,801,175	10/31/2017	JPY	40,376,298	–	(594,592)	(594,592)
						¥ 23	¥ (594,930)	¥ (594,907)

（2017年９月30日現在）

通貨略称

AUD	-	Australian Dollar
BRL	-	Brazilian Real
CNY	-	Chinese Yuan
EUR	-	Euro
IDR	-	Indonesian Rupiah
JPY	-	Japanese Yen
MXN	-	Mexican Peso
RUB	-	Russian Ruble
TRY		Turkish Lira
USD	-	United States Dollar
ZAR	-	South African Rand

デリバティブ商品の額

The following table is a summary of the Fund's derivative positions inclusive of potential netting arrangements.

	取引相手	デリバティブ資産の額	デリバティブ負債の額	受取担保金	差入担保金	純額*
店頭デリバティブ						
為替予約取引	Credit Suisse First Boston	¥ 126,905,484	¥ (46,461,027)	¥ –	¥ –	¥ 80,444,457
マスターネッティング契約の対象となるデリバティブ合計		**¥ 126,905,484**	**¥ (46,461,027)**	¥ –	¥ –	**¥ 80,444,457**

*Net represents the receivable/(payable) that would be due from/(to) the counterparty in an event of default. Netting is allowed across transactions traded under the same legal agreement with the same legal entity.

マネー・プール　マザーファンド

《第17期》決算日2018年１月15日

［計算期間：2017年７月15日～2018年１月15日］

「マネー・プール　マザーファンド」は、１月15日に第17期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の公社債に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率			
	円	%	%	%	百万円
13期(2016年１月14日)	10,049	0.0	70.3	－	852
14期(2016年７月14日)	10,050	0.0	62.2	－	241
15期(2017年１月16日)	10,047	△0.0	－	－	355
16期(2017年７月14日)	10,046	△0.0	－	－	284
17期(2018年１月15日)	10,046	0.0	－	－	707

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		
(期　首)	円	%	%	%
2017年７月14日	10,046	－	－	－
７月末	10,046	0.0	－	－
８月末	10,046	0.0	－	－
９月末	10,046	0.0	－	－
10月末	10,046	0.0	－	－
11月末	10,046	0.0	－	－
12月末	10,046	0.0	－	－
(期　末)				
2018年１月15日	10,046	0.0	－	－

(注) 騰落率は期首比。
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

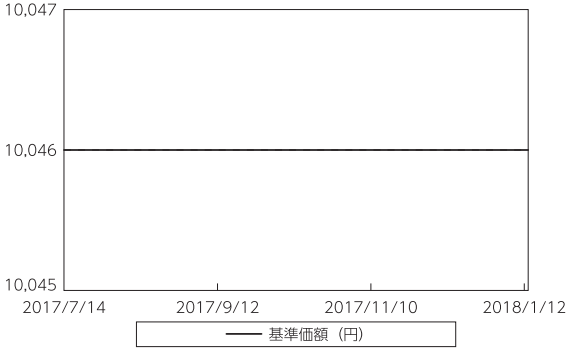
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ横ばいとなりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

＜無担保コール翌日物金利の推移＞

・日銀による金融緩和政策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利は０％を下回る水準で推移しました。日銀のマイナス金利の適用を受けて、足下はマイナス0.03%程度で推移しました。

＜国庫短期証券（３ヵ月物）の利回りの推移＞

・日銀による短期国債の買入れなどから、国庫短期証券（３ヵ月物）の利回りはマイナス0.1%を下回る水準で推移しました。2017年９月上旬にかけて地政学的リスクの高まりや短期国債の需給引き締まりなどからマイナス0.23%程度まで低下しました。その後、一時的に上昇したものの、11月下旬にかけてマイナス0.25%程度まで低下しました。期末にかけては短期国債の需給緩和などから上昇し、足下はマイナス0.14%程度で推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・わが国のコール・ローンおよびＣＰ現先取引等への投資を通じて、利子等収益の確保および適正な流動性の保持を図りました。その結果、利子等収益は積み上がったものの、運用資金に対するマイナス金利適用などの影響を受けて、基準価額は期首と比べて横ばいとなりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

・物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日銀の物価目標である２%には届かないと思われます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

・わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引、コール・ローンおよびＣＰ現先取引などへの投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持をめざした運用を行う方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2017年７月15日～2018年１月15日）

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

（2017年７月15日～2018年１月15日）

その他有価証券

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	コマーシャル・ペーパー	24,699,988	24,699,989

（注）金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

（2017年７月15日～2018年１月15日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2018年１月15日現在）

国内その他有価証券

区分	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
コマーシャル・ペーパー	199,999	28.3

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

○投資信託財産の構成

（2018年１月15日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
その他有価証券	199,999	28.3
コール・ローン等、その他	507,890	71.7
投資信託財産総額	707,889	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年１月15日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	707,889,947
コール・ローン等	507,890,052
その他有価証券(評価額)	199,999,895
(B) 負債	562
未払解約金	27
未払利息	535
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	707,889,385
元本	704,659,552
次期繰越損益金	3,229,833
(D) 受益権総口数	704,659,552口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	10,046円

＜注記事項＞

①期首元本額　283,155,785円
　期中追加設定元本額　597,292,626円
　期中一部解約元本額　175,788,859円
　また、１口当たり純資産額は、期末1.0046円です。

○損益の状況 (2017年７月15日～2018年１月15日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	△　14,464
受取利息	751
支払利息	△　15,215
(B) 当期損益金(Ａ)	△　14,464
(C) 前期繰越損益金	1,305,358
(D) 追加信託差損益金	2,747,457
(E) 解約差損益金	△　808,518
(F) 計(Ｂ＋Ｃ＋Ｄ＋Ｅ)	3,229,833
次期繰越損益金(Ｆ)	3,229,833

(注) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

短期ハイ・イールド債ファンド（為替ヘッジあり）２０１３－１２	99,582円
短期ハイ・イールド債ファンド（為替ヘッジあり）２０１４－０２	99,572円
短期ハイ・イールド債ファンド（為替ヘッジあり）２０１４－０３	99,572円
短期ハイ・イールド債ファンド（為替ヘッジあり）２０１４－０４	99,562円
先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり）２０１４－０９	99,553円
先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり）２０１４－１２	99,533円
先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジなし・早期償還条項付）２０１４－１２	99,533円
先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり）２０１５－０３	99,523円
先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジなし）２０１５－０３	99,523円
先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジなし・早期償還条項付）２０１５－０３	99,523円
新興国公社債オープン（通貨選択型）円コース（毎月決算型）	1,692,054円
新興国公社債オープン（通貨選択型）米ドルコース（毎月決算型）	200,000円
新興国公社債オープン（通貨選択型）豪ドルコース（毎月決算型）	1,008,738円
新興国公社債オープン（通貨選択型）南アフリカ・ランドコース（毎月決算型）	63,697円
新興国公社債オープン（通貨選択型）ブラジル・レアルコース（毎月決算型）	6,316,452円
新興国公社債オープン（通貨選択型）マネー・プール・ファンド（年２回決算型）	7,028,725円
世界投資適格債オープン（通貨選択型）円コース（毎月決算型）	5,154,901円
世界投資適格債オープン（通貨選択型）米ドルコース（毎月決算型）	49,966円
世界投資適格債オープン（通貨選択型）豪ドルコース（毎月決算型）	995,161円
世界投資適格債オープン（通貨選択型）ブラジル・レアルコース（毎月決算型）	2,234,005円
世界投資適格債オープン（通貨選択型）中国元コース（毎月決算型）	28,349円
世界投資適格債オープン（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（毎月決算型）	1,013,875円
世界投資適格債オープン（通貨選択型）マネー・プール・ファンドⅡ（年２回決算型）	6,981,713円
新興国公社債オープン（通貨選択型）中国元コース（毎月決算型）	19,989円
マネー・プール・ファンドⅣ	1,095,658円
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）円コース（毎月決算型）	4,314,823円
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）米ドルコース（毎月決算型）	119,857円
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）豪ドルコース（毎月決算型）	769,078円
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）ブラジル・レアルコース（毎月決算型）	15,855,020円
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）中国元コース（毎月決算型）	19,977円

米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（毎月決算型）	554,401円
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）資源国通貨バスケットコース（毎月決算型）	1,608,548円
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）マネー・プール・ファンドⅤ（年２回決算型）	15,920,294円
米国高利回り社債ファンド（毎月決算型）	999円
米国高利回り社債・円ファンド（毎月決算型）	999円
米国高利回り社債・ブラジル・レアルファンド（毎月決算型）	999円
マネー・プール・ファンドⅥ	580,662,025円
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）トルコ・リラコース（毎月決算型）	19,961円
国際オルタナティブ戦略 ＱＴＸ－ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン（円ヘッジ）成長型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 ＱＴＸ－ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン（円ヘッジ）分配型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 ＱＴＸ－ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン（円ヘッジなし）成長型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 ＱＴＸ－ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン（円ヘッジなし）分配型	99,561円
トレンド・アロケーション・オープン	997,308円
エマージング社債オープン（毎月決算型）為替ヘッジあり	99,682円
エマージング社債オープン（毎月決算型）為替ヘッジなし	99,682円
リスク・パリティαオープン	995円
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）メキシコ・ペソコース（毎月決算型）	19,925円
米国エネルギーＭＬＰオープン（毎月決算型）為替ヘッジあり	996,215円
米国エネルギーＭＬＰオープン（毎月決算型）為替ヘッジなし	996,215円
国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）為替ヘッジなしコース（毎月決算型）	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）円コース（毎月決算型）	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）インド・ルピーコース（毎月決算型）	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（毎月決算型）	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）マレーシア・リンギコース（毎月決算型）	99,602円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）円コース（１年決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）円コース（毎月決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）米ドルコース（１年決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）米ドルコース（毎月決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ユーロコース（１年決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ユーロコース（毎月決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）豪ドルコース（１年決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）豪ドルコース（毎月決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ブラジル・レアルコース（１年決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ブラジル・レアルコース（毎月決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）メキシコ・ペソコース（１年決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）メキシコ・ペソコース（毎月決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）トルコ・リラコース（１年決算型）	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）トルコ・リラコース（毎月決算型）	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ロシア・ルーブルコース（１年決算型）	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ロシア・ルーブルコース（毎月決算型）	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）中国元コース（１年決算型）	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）中国元コース（毎月決算型）	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）南アフリカ・ランドコース（１年決算型）	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）南アフリカ・ランドコース（毎月決算型）	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（１年決算型）	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（毎月決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）マネー・プール・ファンドⅨ（１年決算型）	19,618,001円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）マネー・プール・ファンドⅩ（年２回決算型）	24,545,371円
欧州アクティブ株式オープン（為替ヘッジあり）	4,979円
欧州アクティブ株式オープン（為替ヘッジなし）	4,979円
ＵＳ短期ハイ・イールド債オープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）	99,562円
ＵＳ短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）	9,957円
ＵＳ短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース（年２回決算型）	9,957円
ＵＳ短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）	9,957円

ＵＳ短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース（年２回決算型）	9,957円
優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（年２回決算型）	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（年２回決算型）	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（年２回決算型）	9,956円
米国成長株オープン	996円
世界CoCosオープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）	9,953円
世界CoCosオープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）	9,953円
世界CoCosオープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）	9,953円
アジアリート戦略オープン（為替ヘッジあり）毎月決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン（為替ヘッジあり）年２回決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン（為替ヘッジなし）毎月決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン（為替ヘッジなし）年２回決算型	9,952円
合計	704,659,552円

［お知らせ］

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
（変更前（旧）http://www.am.mufg.jp/　→　変更後（新）https://www.am.mufg.jp/）
（2018年１月１日）